

なかの区議会だより

No. 260 令和元年(2019年)11月17日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX03-3228-5693
(中野区役所) 電話03-3389-1111 (代表)
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

2019 東北復興大祭典なかの



10月26日(土)、27日(日)に「2019東北復興大祭典なかの」が行われ、青森ねぶた祭など東北六県の祭りが披露されました。写真は、オープニングセレモニー(左上)、青森ねぶた祭(右上)、盛岡さんさ踊り(左下)、福島わらじまつり(右下)の様子です。

第3回 定例会

平成30年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成30年度決算5件を認定しました。
また、「令和元年度中野区一般会計補正予算」など区長提出19議案、議員提出6議案を可決しました。

決算審議の状況

平成30年度の一般会計、

用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、22人の委員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、子ども文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

10月3日の本会議では、

委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計決算を全会一致で、それぞれ認定しました。決算の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

◆賛成討論

加藤 たくま (自民)

◆賛成討論

石坂 わたる (無所属)

◆反対討論

むとう 有子 (無所属)

杉山 司 (立憲)
木村 広一 (公明)
長沢 和彦 (共産)

第3回定例会は9月11日から10月16日まで開かれました。
9月11日から3日間、22人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。
この定例会では、平成30年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、保育園周辺道路等の交通安全緊急対策に係る経費を増額するための経費などを計上した「令和元年度中野区

一般会計補正予算(第4次)」など、計19件の区長提出議案を審議し、19件すべてを全会一致で可決しました。
また、「天皇陛下の御即位に関する賀詞決議」など、

主な掲載記事

区政をたたく	2～5面
決算を問う	6～9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	12面
陳情の審議結果	12面

平成30年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

歳入 1,409億3,513万3,029円 (13.4%)
歳出 1,359億5,601万3,773円 (12.3%)

■用地特別会計

歳入 15億3,893万5,483円 (△62.8%)
歳出 15億3,893万5,483円 (△62.8%)

■国民健康保険事業特別会計

歳入 340億2,584万7,788円 (△11.3%)
歳出 338億3,183万4,943円 (△10.5%)

■後期高齢者医療特別会計

歳入 69億6,254万0,413円 (4.2%)
歳出 69億1,129万5,013円 (4.5%)

■介護保険特別会計

歳入 223億5,335万5,125円 (0.8%)
歳出 221億1,161万0,295円 (0.3%)

第3回
定例会

区政をただす

一般質問

平成30年度決算を問う

自由民主党議員団

伊藤 正信



平成30年度の普通会計歳入決算額は1408億円、歳出決算額は1358億円となり、実質収支は26億円、実質収支比率は3・4%となった。①歳入は特別区交付金等が増加し前年度比156億円、12・4%増となった。歳入状況への区の考えは。②歳出の義務経費は、前年度より4・3%、28億円減の627億円と

立てと繰入れを行う。

新しい基本構想と基本計画の策定を問う

①基本構想改定の必要性は。②新たな基本計画では、実現性のある計画を策定する必要があるのではないかと。

③計画的な基金計画の積

町会・自治会活動活性化の一助となる支援をせよ

①町会連合会を区のパート

危機感と使命感を持ち
子育て先進区の実現を進めよ

立憲民主党・無所属議員団

森 たかゆき



①地方創生の限界が明らかになっている。国は、無理に若者の東京転入を抑制するのではなく、東京でも負担感なく子どもを産める環境を整備する政策へ転換する必要がある。

区長 ①危機感と使命感を持って、「子育て先進区」の実現に力を尽くすとともに、

国に対しても働きかけたい。

②子育て先進区を目指す区において、子育て世代が求める政策を打ち、都心部でも出生率が上がる成功例とし、政策転換を国に求めるべきでは。

③子どもの権利条例制定には子どもたちが参加して検討するプロセスが不可欠で、その予算を来年度計上すべきでは。

教育長 ③各学校の年間計画の見直しを図り、従来の性

ナーと位置付け、「区民の町会・自治会への加入促進に関する取り組みについての基本協定」などを考えては。②町会・自治会活動中の万が一の事故に備えて、賠償責任保険加入の支援をしては。

区長 ①積極的に導入を検討していく。②助成制度の充実など、効果的な支援策を検討したい。



様々な世代が憩い、集う文化的な三丁目拠点施設整備を

公明党議員団

木村 広一



拠点施設の用途・機能について、区とURの協定では、

商業施設誘致等や自転車駐車場の整備としているが、中野三丁目地域の地元の要望を最大限取り入れるよう要望しているところである。その上で、

子供やシニアなど様々な世代の憩いと集いの文化拠点となる機能を検討しては。

区長 文化の一端に触れられる商業機能を検討したい。

被爆75周年にふさわしい
平和行政の取り組みを

日本共産党議員団 来住 和行



来年は広島・長崎に原爆が投下されてから75年に当たる。①来夏の広島・長崎市主催の記念式典に、中野区民の親子での参加を呼びかける事業を実施してはどうか。②戦争体験と平和の尊さを語り継いでいくことも私たちの責任である。『平和のつどい』の特別企画も含めて検討すべきでは。

区長 ①事業実施については、事業の規模や対象者、経費負担等の課題があるため他自治体の取り組みも参考に検討したい。②新しい平和資料展示室では、平和の語り部証言映像を自由に閲覧できるようにしていく。平和のつどいについては、内容の充実を図っていく。

羽田空港の新飛行ルート決定に対する区の姿勢を問う

国土交通省は、8月8日に来年3月末から都心上空を飛行させる新ルートを決定した。決定は、地元（地方公共団体、議会、住民）の理解を得て行うと、国は言ってきた。品川区議会では新ルート計画を容認できないとした決議を行い、

区長 ①事業実施については、事業の規模や対象者、経費負担等の課題があるため他自治体の取り組みも参考に検討したい。②新しい平和資料展示室では、平和の語り部証言映像を自由に閲覧できるようにしていく。平和のつどいについては、内容の充実を図っていく。

区長 区民への周知が十分とは考えていない。騒音対策や落下物対策の充実と併せ、丁寧な説明を引き続き求める

シェアサイクルを導入せよ

インバウンドを踏まえた観光政策の一環として、シェアサイクルは、中野駅を起点として、新体育館等の公共施設や中野坂上等の交通結節点をつなぎ、南北の回遊性を高める効果が期待できる。外国人観光客等の増加が予想される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、検討しては。

意見を、国土交通省に提出し、様々な追加対策を実施するとの回答を得たところである。

子育て先進区の実現に向けた取り組みを

①前区政では児童館の全館廃止が計画され、この20年間児童館職員は採用されていない。地域との連携や、積み重ねられた経験を生かし継承していく取り組みが必要である。早急に児童館職員の採用を行うべきではないか。②私立保育園からの要望である、保育園運営充実費を削減前に戻すことと、保育園事務職員の常勤化への支援を、新年度の予算に反映すべきではないか。

区長 ①区が進める地域包括ケア体制の中で、福祉職の採用についても検討していく。②民間保育所等への支援策は、今後の予算編成の中で検討していく。

区長 先行区の取り組みを認識しており、検討する。

中野三丁目拠点施設の自転車駐車場整備計画を精査せよ

1000台の駐輪場が計画されているが、中野三丁目地域は閑静な住宅地で、狭隘道路も多く、自転車交通量の増加は地域に大きな影響がある。精査が必要ではないか。

区長 適正な整備台数や設置場所等を精査したい。

中野本郷小の建て替えを問う

現建て替えの検討スケジュールでは、余裕がない状況ではあるが、児童のより良い

学習環境整備のため、十分に検証し最善の結論を出し、学校改築推進委員会など、地域に丁寧な説明すべきでは。

教育長 12月に建て替え手法を策定する予定であり、丁寧に説明したい。

外国人の生活を支援せよ

①外国人ワンストップ相談窓口の設置を検討しては。②多言語対策として、やさしい日本語の活用を検討しては。

区長 ①他区市町村の取り組みを調査し、検討したい。②職員研修を予定しており、今後も取り組みを検討したい。

河川大会に参加



第57回東京河川改修促進連盟の総会及び促進大会が、8月7日、練馬文化センターで開催されました。

中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

道路大会に参加



第30回東京都道路整備事業推進大会が、10月15日、砂防会館で開催されました。

中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

喫煙率に適った喫煙所整備 などの具体的な取り組みを

都民ファーストの会中野区議員団

内野 大三郎



都の受動喫煙防止条例の第2段階目の施行に伴い、分煙推進の機運が一層高まっている。前定例会でも提案した道路や公園へのトレーラー型公衆喫煙所の導入など、その後の区の取り組みは、具体的にどうなっているか。

区長 他区の状態やイベントなどでの喫煙者の状況を見ながら、設置場所や条件について研究を進めている。

地球環境にやさしい シェアサイクルを導入せよ

安全で利便性の高い交通手段であり、中野区が積極的に導入することで、各広域連携

出産・子育て応援事業の 継続を要望せよ

①今年度で、5年間の事業期間が終了する「出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業)」の利用状況や反響は。②近隣区や区長会など

子育て先進区の先進性ある 指標と在宅育児家庭支援を

育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会

吉田 康一郎



①客観的指標が必要では。

②幼児教育無償化と合わせ、在宅育児家庭にも支援をせよ。

区長 ①研究する。②家庭の実態を勘案し、検討する。

みどりのネットワーク構築を

都と連携して用地取得を。



外国人の生活保護政策を問う

その者の国の責務では。
区長 第一義的にはその国が負うべきと認識している。

中野区におけるシティプロ モーションの方向性を示せ

自由民主党議員団

大内 しんご



「中野大好きナカノさん」というキャラクター人形による情報発信が、本年2月1日から突然始まった。①当初どのような取り組みで予算化され、どのような方向性で方針転換をしたのか。②他自治体では地域活性化施策は、自ら

と連携し、都に対し事業継続を要望してはどうか。

区長 ①利用者は年々増加しており、満足度は非常に高い。②産前産後の子育て支援はますます重要な取り組みとなっており、都に対し継続を要望していきたい。

児童館での 一時保育を拡充せよ

立憲民主党・無所属議員団

河合 りな



①ニュースや情報を一元化したHPを作り、子育て中の方へ区の情報を届けては。②子どもに配慮した総合相談窓口を目指す。③全施設において、子育てを歓迎する雰囲気作りをしては。④JR中野駅への人的配置の増加等の要望書を提出した。区からも要望を伝えては。⑤今ある産前産後ケアを最大限に活かし、窓口対応の質の向上及び申込み手続きの簡素化を図っては。⑥産後の諸問題を防ぐため、激変する生活を家族

③従来のキャラクターは区の施策のPRに活用されているのに対し、区民の主体的な魅力発信や区民同士のつながりにより、区への愛着を促すことを目的としている。

幼児教育無償化の課題を問う

①無償化に伴う、保育園給食食材料費の取り扱い。②所得制限なく一律の月1万2000円、年間14万4000円の私立幼稚園の保護者補助は、今後どうするのか。

区長 ①当初は中野区グローバル都市戦略に基づく、シティマネジメント事業として予算化した。②無償化後も、継続・維持していく。

沼袋駅周辺まちづくりを問う

沼袋駅前の区画街路第4号線整備状況は。

区長 交通広場部分等の用地取得交渉を行っている。

い。④JRに十分な配慮を求めていく。⑤かんがるーブックを使用した分かりやすい説明に努めている。申込み手続きについては検討したい。⑥産後の心身の変化にかかる講座を実施し、より丁寧な説明をするよう努める。⑦他区の事例を参考に検討したい。⑧現在検討を進めている。

中野富士見町駅車両基地横の 歩道をバリアフリー化せよ

変化していく地域の現状に合わせて、困難を抱えた方などが通われる場所を優先的にバリアフリー化すべきでは。

区長 ①発信の仕組みについて検討を進めたい。②庁舎のレイアウト変更等にあわせてより良い工夫ができるよう検討したい。③絵本を置いている例もあるので工夫したい。

新たな基本構想策定に向け SDGsを推進せよ

公明党議員団

小林 ぜんいち



SDGsとは、持続可能な開発目標の略で、17項目の目標からなり、2015年の国連サミットで採択された国際目標である。①SDGsの区長の認識と取り組み姿勢は。

②新たな基本構想をつくる今こそ、SDGsを全庁的に取り組むべきではないか。

区長 ①国家戦略としても位置づけられており、区が目指す地域社会と同じ方向性を持つている。基本構想の検討にも、そうした考えを取り入れていく。②具体的な取り組みは、基本計画を検討する

将来を見据えた 住宅政策の見直しを

都市計画マスタープランの改定等に合わせ、商業系地域の活動が安心して行える環境づくりの一つとして、保険料の支援を行ってはどうか。

区長 ①支援の必要な人を一人も取りこぼさないセーフティネットの構築は、区の責務で、アウトリーチ担当職員の本来的役割である。②見守り・支えあい活動は重層的な取り組みが重要で、社協と連携を強化している。アウトリーチ活動を進める上でも、地域福祉の専門機関である社協との協働は重要である。③助成制度の充実を含め、効果的な支援策を検討したい。

災害対策を強化せよ

日本共産党議員団

羽鳥 だいすけ



①防災倉庫の中身を紹介する動画や、仮設トイレの設置方法などを紹介する動画を作成し、区のホームページにリンクさせてはどうか。②防災倉庫は、鍵を持った人が来ないと開けることができない。振動を感知して自動で鍵を開けられるようにする振動感知式開錠装置の導入を検討すべきではないか。③区は、軽量で操作も簡単なスタンドパイプの整備を進めており、新たな軽可搬消火ポンプの整備は行わないとしているが、希望する防災会には引き続き整備を行ってはどうか。④洪水

区長 ①動画教材を作成し、地域防災会への配布、ホームページへの掲載など幅広い啓発を検討していく。②地域防災会などの意見も踏まえ研究していく。③地域の実情や意見を踏まえ、整備方針を検討していきたい。④地図スケールの拡大化や避難情報の発令内容が時系列で確認できるようにするなど、ハザードマップの充実を検討していきたい。

蓄電池導入を 促進させる事業を実施せよ

①環境基本計画の改定に当たってはCO₂排出量の削減目標を大幅に引き上げる必要があるのではないか。②太陽光発電導入についての助成に加え、蓄電池導入についても助成する事業を行ってはいかか。③高齢者・障害者世帯へのエアコン購入費助成事業を実施するべきではないか。
区長 ①「パリ協定」など国際的な取り組みを踏まえ、た環境審議会の議論を踏まえ、

適切な目標を定めていきたい。
②東京都の事業の状況や区内
家庭への導入実績等を踏まえ
検討を進める。③他の自治体
の動向も踏まえ、検討する。

鷺宮西住宅居住者の 権利を守れ

鷺宮西住宅の建て替えに当

たり、区は東京都住宅供給公
社に対し定期借家の期限を延
ばすことや住み替えの斡旋を
するように求めるべきでは。
区長 事業主体の東京都
住宅供給公社が、適切に対応
していくものと認識している。

改正放送法に対する 区の対応を問う

寛政と防災緑地と平な歩道の中野を創る会

竹村 あきひろ



本年5月に改正放送法が成
立し将来パソコン、スマホ等
への受信料義務が予想される。
政府の見解では受信料は特殊
な負担金である。①改正法等
により新たに負担金の対象機
器が設定された場合の区庁舎
内の機器数と受信設備は。②
区は地方公共団体の立場から
インターネット配信は受信料
増加に強い懸念がある、改正

法はネット業務拡大に姿貌し
放送法の目的から適性を欠く、
ネット視聴は通信であり放送
法で規制することは不適切、
以上の要望事項を提出すべき
と考えるが、区の見解は。

区長 ①本庁舎内のパソ
コンが約2400台、タブレ
ットが約1000台、動画は受
信できない運用である。②要
望書の提出は考えていない。

区内産業発展における 区の施策を問う

自由民主党議員団

若林 しげお



①入札時に区が発注するど
の案件にも名を連ね、初回で
の辞退や不参加をする事業者
に対し、明確な理由を求める
ことや、ペナルティーが必要
では。②JV案件について、
前払金や中間前払金の支払限
度額を拡大しては。③指定管
理の発注案件によっては、入
札幅を広げることにもつなが
る一層の工夫を取り入れては。
区長 ①入札への制限は、

参加の自由や競争性への弊害
も考えられる。現在のところ
は状況の把握に努めたい。②
支払限度額につき、前払金を
4億円、中間前払金を2億円
への増額を考えている。③審
査基準に地域や区政への貢献
度を加えるなど、検討したい。
**職員のレベルアップのための
環境づくりをせよ**
研修費や資格取得費などを

地域の担い手を輩出する 若者議会を設置せよ

立憲民主党・無所属議員団

間 ひとみ



若者が地域社会へ参画する
きっかけとなり、地域の担い
手を輩出している若者議会を
中野区にも設置してはどうか。
区長 若者の力をどう地
域に生かしていくことができ
るか、効果的な方策について
検討したい。

対話の区政における 職員の傾聴スキル向上を

①区民の意見がどう区政に
反映されているか、「見える
化」に向けて工夫をしてはど
うか。②区民の真のニーズを
聴き取り、早期の課題解決に
紐付ける職員のスキル向上を
目的とした、研修の現状は。

区長 ①事業等の実施プ
ロセスを、区の広報媒体や、
様々な機会を通じ、工夫して
周知・説明していくことに努
めたい。②今年度からファシ
リテーション研修を実施して
おり、今後は職層研修でも、

バックアップし、率先して資
格を取得しやすくする仕組
みづくりをすべきではないか。
区長 取得を促進すべき
資格の種類や、必要な支援の
内容などについて検討したい。
南北交通の利便性を向上せよ

①バス会社への協力要請や、
区としての支援を積極的に行
い、南部地域から乗り継ぎな
しで新区役所、新体育館へ行
ける公共バス路線を整備すべ

あらゆる人の命を支える インクルーシブ防災推進を

公明党議員団

日野 たかし



①障害等、会話によるコミ
ュニケーションが困難な方
のために「災害用指さし手帳」
を作成し、必要な人に配付し
てはどうか。②一時避難所以
外にも二次避難所への筆談器
を確保すべきではないか。③
障害者の視点で行う防災フ
ォラムや防災訓練などを実施
してはどうか。

支援が必要な子どもに 配慮せよ

区長 ①障害者の避難支
援や安否確認を行う支援者な
どの意見を踏まえ、検討する。

①区が幼稚園や保育園に出
向いて、保護者へ発達障害の

中野駅周辺の まちづくりを問う

自由民主党議員団

市川 しんたろう



①中野サンプラザや区役所
用地の再開発により整備され
る施設は、中野区全体の区民
にどのように還元されるのか。
②土地区画整理事業が進む中
野三丁目地区について、「特定
郵便局がなくなった」、「老朽
化が激しい公共施設の建替・
移転の必要がある」との声が
聞こえている。これらの声に
対応可能か。③閉町地区にお
ける市街地再開発事業の検討
を準備組合が進めている中、
地権者の生活再建の観点から
区はどのように準備組合に関
与しているのか。

シティブロモーション事業の 今後の見通しを示せ

区長 ①中野駅新北口駅
前エリア再整備では、区民が
交流できる屋内外広場や、買
い物等ができる商業施設を設

①賑わいを創出する新たな
事業展開にあたり、今後の区
の方向性は。②庁内に都市機
能を作るハード、賑わいを創
出するソフト両面の人材が一
体となった、戦略的な会議体
設置を検討すべきと考えるが、
どのようなスケールで事業を

啓発を行っては。②レスパイ
トサービス拡充や、南部地域
への、障害児受け入れ可能な
短期入所施設の設置を検討し
てはどうか。③居宅訪問型保
育事業は、保育士や看護師の
交通費を区が負担すべきでは。
区長 ①各園の状況や事
情が異なるため、丁寧に相談
しながら検討する。②サービ
スを拡充できるよう、地域性
を考慮し誘導整備を図る。③
他区の状況を参考に、実施時
期等も含めて検討する。

外国人の子どもたちへの 支援を問う

①日本語を話せない児童・

生徒の実態を把握すべきでは。
②区立学校への日本語指導員
等派遣の時間を増やすべきで
は。③中野区の区立学校に日
本語学級を設置すべきでは。
教育長 ①東京都教育委員
会の調査により把握すると
もに、今年度から区独自の調
査も実施している。②十分な
指導時間を確保できるよう派
遣時間の上限について検討し
ていく。③日本語学級は都の
制度であり、選択肢の一つと
して、他自治体の実績等を参
考に研究する。

進めていく予定か。
区長 ①区内にあるコン
テンツを活用し、新たな魅力
とこれまでの中野らしさを発
信し、来街者の増加につなげ

る。②関係所管が連携して戦
略的に取り組み、施策を魅力
的に発信し、区への愛着を高
めていくことが大切である。

総務委員会視察報告



10月30日（水）から31日（木）に、福島県福島市の「公共施設マネジメント及び新庁舎」についてと宮城県岩沼市の「防災集団移転促進事業」について視察を行いました。写真は岩沼市での様子です。

不登校や発達障がい等の課題と伴走する家庭支援を

立憲民主党・無所属議員団 山本 たかし



学齢期・思春期の子どもの対応に戸惑う保護者が多い。教育と福祉の更なる連携も重要だが、保護者の子育ての悩みが大きくなる前に受け止める仕組みづくりや、学齢期・思春期の子どもの特性などの説明や講座を実施すべきでは。

行っているパラスクールなどの父親向けの講座を始めては。

経産婦の支援の充実を

産前産後ケア事業のディケアでは、兄弟児が同行して利用できる施設が少ない。兄弟児が同行利用できる施設数を拡充すべきではないか。

急増する外国人住民とのコミュニケーション手段の確保を

住民記録の窓口等、多言語対応に苦慮している現場がある。AI(人工知能)の登場により性能が上がった携帯型通訳機を導入すべきでは。

区長 導入を検討したい。

乳幼児の父親同士が地域でつながる場を設けよ

父親同士が地域とつながるための種まきは乳幼児期が大切である。まずは、千葉市が

友人や地域住民で支える

互助への考え方を示せ

無所属 むとう 有子



家族が無い高齢者の自助能力が衰えた際に、共助と公助では担えない部分を支える互助が重要であるが、個人情報保護法等により、町会や民生委員ではない「個人」である友人が関わる方法が閉ざされることが多々ある。改善案は、

本人が望むケアを親族や友人を交えて事前に計画する、アドバンス・ケア・プランニングの普及を図る。

哲学堂公園の樹木伐採は説明会実施まで中止せよ

説明の無いまま野球場改修

子育て支援拠点の考え方を問う

無所属 近藤 さえ子



子育て親子にとって必要な施設・機能を考え、具体化する。ことが喫緊の課題である。

児童館職員の報告書は新たな児童館の配置場所、配置数、人的な考え方等を決定する貴重な資料である。現場職員の声は確実に反映されるのか。

検討している「地域子ども施設のあり方」の中で活用している。

障害者活躍の場を地方自治体の中野区が率先して設けよ

無所属 いながき じゅん子



①過去3年間、行政機関に課されている障害者の法定雇用率が満たされていない。来年度の達成見込みは。②区内の愛の手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者は増加している。今年度初めて精神障害者を常勤職員として採用したが、知的障害者はまだゼロである。これまで実績のない知的障害者の採用を早急に実現すべきでは。③知的・精神障害者に対し、柔軟で多様な働き方を認め、雇用を増やしていく必要があるのでは。

①法定雇用率を達成したい。②応募状況等により、特定の障害を対象として雇用を進めることは難しい。③先進的な取り組みを進めている自治体の事例やテレワークの活用等を研究してみたい。

区の同性パートナーシップ宣誓制度の改善を進めよ

無所属 石坂 わたる



①当事者の声を踏まえた改善としては。②医療機関や事業者への周知としては。③外国人や障がい者等マイノリティが地域防災の担い手となることをどのように考えるか。

①アンケートを実施する。②啓発や講座を行う。③障がい者や外国人に分かりやすい災害情報配信をしては。④避難所にトランスジェンダーも使い易いトイレを用意する。

①障がい者や外国人に分かりやすい災害情報配信をしては。②避難所にトランスジェンダーも使い易いトイレを用意する。

公共施設利用の無駄をなくせ

無所属 小宮山 たかし



①区民活動センター等の公共施設の利用には、ネット予約ができない、全員の名簿提出義務がある、往復はがきでの利用申し込みが必要等、今の時代に合わない無駄な手続きが多い。利用ルールを見直し、利便性を高めてはどうか。②区民活動センターは地域自治の拠点として意義があるが、例えば子ども食堂のよう

うに、地域の枠にとらわれずに市民活動をする場が区内には少ない。商工会館跡地を市民活動の拠点にしてはどうか。

①施設利用の申し込み等については、区民や利用者の利便性が高まるよう検討していきたい。②基本計画策定などの過程において、区議会や区民の声を聞いた上で活用の方策を定めていきたい。

基本構想、基本計画の作成に合わせて行政評価を見直せ

無所属 立石 りお



政策・施策・事務事業等の体系を整理して成果や効果を見直し、行政評価を事務事業評価中心にシフトしては。

行政評価の実効性を向上するよう改善していく。

子育てや引越越し、相続の手続きは負担になる。ワンストップサービスを推進しては。①導入を検討する。②避難所運営マニュアルへの統一な記載を検討する。③導入に向け研究する。④きめ細かい防災対策が期待できる。



教員や児童に向けた訓練・マニュアル・啓発資料を導入する必要があるのではないかと。①施設利用の申し込み等については、区民や利用者の利便性が高まるよう検討していきたい。②基本計画策定などの過程において、区議会や区民の声を聞いた上で活用の方策を定めていきたい。

厚生委員会視察報告



10月28日(月)から29日(火)に、鳥取県米子市の「『米子市障がい者支援プラン2018』及び手話言語条例の制定と関連施策」についてと島根県出雲市の「認知症支援事業」について視察を行いました。写真は米子市での様子です。



中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、J:COMチャンネル中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひ、ご覧ください。

中野区議会定例会(一般質問)をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。ぜひ、ご覧ください。

中野区議会ホームページURL

<http://kugikai-nakano.jp/>

【問合せ】区議会事務局
(電話03-3228-5585)

平成
30年度

決

算

を

問

う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月19日・20日・24日・25日の4日間、22人の議員が決算全般について、質疑を行いました。

区内産業の活性化



自由民主党議員団

内川 和久

ら検討したい。

問 中野駅周辺は最先端の業務拠点等へと変わっていくが、それをどう生かしていくのか。

答 まち全体の価値向上、周辺地域への波及を推進する。

問 機能を集中しワンストップ化で利便性を向上させては。

答 機能、施設等、検討する。

健康長寿社会の実現

問 特定健診受診率向上のため、乳幼児健診時に、保護者にパンフレットを配付しては。

答 今後検討していきたい。

問 就学前までとしているインフルエンザワクチン予防接種助成の年齢拡大を考えては。

答 医師会と情報共有しながら検討したい。

問 休日当番医療機関の近くの薬局も休日当番薬局とし、委託事業に取り組みべきでは。

答 実態を把握し、検討する。

問 多重受診における薬の重複・過量処方への対応策検討や薬剤師会に協力を依頼しては。

答 今後は薬剤師会と協議し、対応策を充実したい。

問 成人歯科健診の受診券送付は、受診率向上に効果的であり、40〜60歳は全年齢で送付が有効では。

答 国や他自治体の動向を注視しつつ情報収集したい。

問 公衆浴場が減少しているため、更なる助成をしては。

答 様々な助成で運営に携わっている。

平成30年度決算と財政運営



公明党議員団

白井 ひでふみ

との考えだが具体的には。

問 30年度決算は財政指標等の数値から健全性が保たれ、堅調とさえいえる。他方、基本構想改定に際し、将来人口・構成や10年後の財政見通しが示され、人口動向から経常経費が大幅に増加する厳しい推計値が初めて示された。堅調である間にこそ積極的に将来負担を削減すべきでは。

問 緊張感を持ち、安定した持続可能な財政運営を行うため、今後しっかりと検討する。

問 新たな基本構想・基本計画

問 SDGsに基づく基本構想・計画の改定であるべきと考える。区は取り入れていく

がん検診

問 国が推奨する内視鏡検査を導入すべきでは。

答 必要な課題を整理し、導入に向け、検討を行う。

問 内視鏡検査は、検査と治療を同時に行える。検討すべきと考えるがどうか。

答 情報収集するとともに、対応について検討する。

問 学校教育・校舎の改築

問 生徒の英検受験料を支援すべきと求めてきたが、現在の検討状況を伺う。

建設委員会視察報告



10月23日(水)から10月24日(木)に、青森県八戸市の「YSアリーナ八戸」及び「フラットアリーナ」についてと宮城県仙台市の「せんだいリノベーションまちづくり」について視察しました。写真は八戸市「YSアリーナ八戸」での様子です。

問 外国人の日本語教育と支援

問 日本語指導員は1人につき60時間の制限があり、「あいうえお」だけで終わることも

答 都と区が一丸で、議会と連携し、国に改善を求める。

問 外国人の日本語教育と支援

問 外国人の増加傾向から多言語窓口の設置は急務である。相談内容は、就職、結婚、出産など留資格にも関わるため、専門的な相談の必要性も

答 専門的な相談の必要性も

税制改革による区財政の影響



立憲民主党・無所属議員団

中村 延子

問 収納率は、5年間で0.9%向上したが、ふるさと納税約11億、消費税10%の場合法人住民税の一部国税化と地方消費税交付金の清算基準で約65億円が理不尽な税制改正で入ってこない。政治的な判断ではあるが、区の考えは。

答 都と区が一丸で、議会と連携し、国に改善を求める。

問 外国人の日本語教育と支援

問 日本語指導員は1人につき60時間の制限があり、「あいうえお」だけで終わることも

答 都と区が一丸で、議会と連携し、国に改善を求める。

問 外国人の日本語教育と支援

問 日本語指導員は1人につき60時間の制限があり、「あいうえお」だけで終わることも

答 専門的な相談の必要性も



日本共産党議員団

いさ 哲郎

児童クラブ

問 定員を増やすことは大事だが、登録・待機児童数が多いところに児童クラブを増やすことを検討すべきでは。

答 校舎や敷地に余裕がなく、新設は難しい。できるだけ学校に近い場所に民間児童クラブを誘致するよう考えていく。

問 民間児童クラブでは待機児童という考えそのものがないため、待機児童の実態が分からず、地域の実情がつかめない。事業者の実態把握の協力を求めるべきでは。

答 今後検討していきたい。

若い世代の支援

問 区は(仮称)総合子どもセンターに若者支援の窓口設置を検討している。単なる就業支援でなく、福祉的なサポートを求めるべきではないか。

答 必要と考えるかどうか。社会参加に向けた準備や、居場所づくり等も含めたサービスについて検討したい。

問 若い世代の抱える悩みや困難は多様である。それなりの数の職員体制とともに、専門家へつなげることも必要になると考えるがどうか。

答 相談内容によっては専門的なサポートが必要と考えている。医療機関など外部機関との連携も含めて支援に係る体制を検討していきたい。

区民の住環境を守ること

問 本町五丁目で起きているマンション紛争の現場周辺の用途地域と高さ制限は。

答 第一種中高層住居専用地域で、準防火地域、第二種高度地区の指定を受けている。絶対高さの制限はない。



都民ファーストの会中野区議員団

渡辺 たけし

区の所有する個人情報の活用

問 8050問題を抱えているであろう世帯を顕在化するために、個人情報をもとに分析するの。

答 個人の所得状況や世帯状況の情報と、地域包括支援センター等の把握する情報の連携が必要と考える。

問 個人情報保護の観点から、専門家チームのような情報分析を行う部署を設置しては。

答 今後実践を積み重ね、分析の手法や体制を研究したい。

中野駅新北口駅前再整備事業

問 事業計画の事業協力者が、実質的には再整備担当事業者になるという認識でよいのか。

答 事業を実施する民間参画事業者の公募は、別途行う。事業者選定に当たり、事業協力者は区の要望等多くの情報を持つことが、大きなアドバンテージになる。公平性の担保をどう考えているか。

答 一定の公平性は確保され

問 中野区でも23区中15区で実施しているような住居専用地域の絶対高さ規制について検討すべきでは。

答 高度利用だけの変更を行うことは考えていないが、良好な住環境形成に向けては、地区計画等を地域で策定していくことが大切と考える。

桃園川緑道

問 傷みの目立つ箇所が多いが、補修は計画的に行っているのか。

答 日常的に点検を行い、適切に管理をしている。

問 世田谷区のワークショップのような、住民参加での全面リニューアルを検討しては。

答 リニューアルや改修の際には考えていきたい。



と考えている。

問 事業者選定の過程はオープンにするべきではないか。

答 公平性、透明性の観点から検討していく。

旧中野刑務所正門移築の検討

問 移築の可能性はあるか。

答 現地保存か移築か再検討している。検討によっては移築の可能性もある。

問 現地保存すると、学校建設の観点からどのような支障が出るか。

答 建設予定敷地のほぼ中心に門があるため、施設の配置や形状を考える必要がある。



育見支援と防災緑地平らな歩道の中野を創る会

吉田 康一郎

拉致問題と人権教育

問 被害者家族や学識経験者を招聘する講座等を行うべき。

答 工夫しながら啓発したい。

問 政府が作成した、横田めぐみさんを取り上げたDVD「めぐみ」の活用状況は。

答 見抜くことは難しい。国への要望も含め研究したい。

住民登録行政

問 国籍別の資料は、中国と台湾を分けて表記すべきでは。

答 適切に対処したい。

外国人への生活保護

問 措置の実績の都への報告が定められているが、行われていないのは問題ではないか。

答 都と相談し検討したい。

問 外国人の保護の必要がないと判断し措置した場合、国による罰則規定はあるのか。

答 罰則はない。

地籍調査

問 地籍調査と、道路台帳の整備・電子化に取り組むべき。

答 着実に進めたい。



立憲民主党・無所属議員団

杉山 司

マイナンバー制度

問 昨年度のマイナンバーカード交付数の目標値は2万枚とのことだが、目標値達成のための戦略として、どのような施策を行ったのか。

答 区報やホームページによる広報に努めたほか、住民基本台帳カード保持者全員に切り替えの勧奨通知を送付した。今後も目標達成に向け、取り組み内容を工夫したい。

問 マイナンバーカードを交付するだけでなく、区民がマイナンバーカードへ登録して初めて、必要な人に必要な行政サービスを提供することができると、区民満足度向上の第一歩として、マイナンバーカードへの登録数を増やすような施策も考えるべきではないか。

答 マイナンバーカードの普及率は約36.9%で、PR動画の作成に約67.6万円余、ポスターの制作費に約31.3万円余、駅前の仮囲い等の広報活動に約39.5万円余、SNSの発信費用で約28.6万円余である。

問 平成31年度は、キーホルダーの会員証や掲示物などのPR制作物に約85.4万円余、SNS発信費用として約17.8万円余の経費がかかる。

答 「中野大好きナカノさん」関連事業は、平成30年度決算で204.1万円、平成31年度予算で257.3万円。その費用の内訳はどうなっているか。

答 平成30年度は、人形の制

作に約36.9万円余、PR動画の作成に約67.6万円余、ポスターの制作費に約31.3万円余、駅前の仮囲い等の広報活動に約39.5万円余、SNSの発信費用で約28.6万円余である。

問 平成31年度は、キーホルダーの会員証や掲示物などのPR制作物に約85.4万円余、SNS発信費用として約17.8万円余の経費がかかる。

答 「中野大好きナカノさん」関連事業は、平成30年度決算で204.1万円、平成31年度予算で257.3万円。その費用の内訳はどうなっているか。

答 平成30年度は、人形の制

及促進とあわせて、積極的に広報等を行っていきたい。

中野駅南口地区のまちづくり

問 もみじ山通りの旧九中跡地に医療機関を誘致するならば、中野駅の東側にも、エレベーターなどバリアフリー対応の改札をつくるべきでは。

答 中野駅のバリアフリーの確保については、西口改札の経路確保に加え、他の経路でも引き続き検討する必要があると認識している。

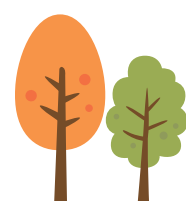
問 令和元年9月の都議会では、鉄道駅のバリアフリー化についての質問に対し、鉄道業者の積極的な取り組みが不可欠である旨、また駅の特性を考慮した優先整備の考え方を進めるとともに、補助の

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 03-3228-5585
FAX 03-3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

広町みらい公園開園式

9月23日に、広町みらい公園が開園しました。高橋かずちか議長が区議会を代表して、開園式に出席しました。





公明党議員団

南 かづひ

平成30年度決算

問 国保事業の不足分を一般会計から補う国民健康保険事業特別会計操出金の抑制のために、保険料収納率の向上策や、給付抑制対策としてのレセプト点検強化、ジェネリック医薬品の促進について、関係所管との連携が必要では。

答 早期の滞納処分等により収納率の向上を図りたい。また、レセプト点検やジェネリック医薬品についても、関連部署と連携してPRを行う等引き続き強化、促進に努めていく。

新交通システム

問 中野区における高齢者の移動支援として、狭隘道路でのタクシーやワゴンタイプの乗用車による移動支援や、簡易な仕組みで、周辺の公共施設や病院等を循環する移動支援が最適と考える。新公共交通



日本共産党議員団

小杉 一男

学校施設の維持・補修

問 第八中学校の備蓄倉庫は、外に通じる扉の鍵が壊れているため、内側から施錠をしているが、震災時は外から開けられない。平成27年から要望があるが、なぜ放置するのか。

答 現場の状況から避難路として適さないため、優先的に対応しなかった。今後、学校PTAと再度調整をする。

問 専門家に依頼して学校施設の劣化状況を調査・分析し、総合劣化度を公表すべきである。維持補修を行う根拠が明確になり、施設の機能の維持

通サービスの取り組みを本格的に実施すべきでは。

答 先進事例のメリット・デメリット、費用対効果などを十分検証し、導入可能性について検討を進めていきたい。

成年後見制度の充実

問 中野区での成年後見制度利用促進基本計画の策定は、成年後見制度を広く周知させるためにも、単独での計画として策定すべきでは。

答 来年度、中野区健康福祉総合推進計画の改定も控えており、この計画の策定ともすり合わせながら、成年後見制度に対する区としての取り組みの姿勢を明確にしたいと考えている。

である。

区独自のひきこもり支援

問 補助金を出すなど、区独自の取り組みを行っているか。

答 劣化状況は、年1回の調査を踏まえて現地確認を行っている。劣化状況調査を専門家に依頼する考えはないが、他自治体の動向を注視する。

アウトリーチの高齢者の相談

問 相談内容の中で、高齢者の実態の特徴と困難ケースは。

答 高齢者の実態として、近所で顔見知りでも心配なことを直接伝えにくい関係の中で暮らしていることがわかる。困難事例としては、複合的なケース、例えば介護や支援が必要な方が複数いる家庭など



自由民主党議員団

谷山 良輔

基本構想で示すビジョン

問 区が目指す未来の中野区の姿を明確に示し、議会、区民と共有する必要がある。例えば地域包括ケアシステム推進の具体的な取り組みが明確になっていないが、ゴールは何で、社会福祉協議会との関わり等、どう進めていくのか。

答 高齢者、子育て世帯、障害者等全ての人が地域で支えあい安心して暮らせるまちの実現がゴールと考える。地域包括ケア会議等を通じて、多様な関係機関の調整を進めることが不可欠であり、社会福祉協議会と互いの強みを生かして連携し、重層的に課題に取り組むことが必要と考える。

持続可能な区政運営

問 大胆な発想で財源の確保等に取り組むべきでは。

答 事業経費の削減にとどまらず、新たな財源の確保が重要な課題と考える。

問 新しい発想で区長自身の考えを示すことが基本構想であり、それを実行していくための基本計画、同時に改定されるべき個別計画だと考える。今後具体的にどのようなまちを作っていくのか。

答 子育て先進区となるためには、投資を呼び込む政策も必要になると考える。またセーフティーネットをしっかりと作り、中野にいる人達と力を合わせまちづくりを進めたい。



公明党議員団

久保 りか

学校再編

問 旧若宮小学校（現美鳩小学校）に建設予定の第四中学校・第八中学校統合新校新校舎の擁壁に関する課題が判明したのはいつ頃か。

答 区立小・中学校再編計画策定当初から認識していた。

問 擁壁の状況など、実際に工事に取っかからないと、建設に要するコストや時間がわからないのか。

答 地中埋設物や近隣で行われている他の工事などの状況により、コストやスケジュールに変更が生じる可能性があると考えている。

妊娠・出産・子育てトータルケア事業

問 かんがるー面接での産後ケア事業の説明が、不足しているとの意見をいただいている。かんがるーブックをどう活用していくのか。

答 持ち帰ることで、事業全体のガイドブックとして活用してもらえると考えている。

問 母子健康手帳アプリと連動した子育て支援サイトの充



立憲民主党・無所属議員団

ひやま 隆

羽田空港機能強化による新飛行ルート問題

問 早期に補聴器を使用する重要性をどう認識しているか。

答 聴覚のバリアの解消は重要であり、コミュニケーションの確保にも有効である。

問 東京都の制度を活用して聞こえのバリアフリーを実現するよう踏み出すべきでは。

答 国は認知症進行抑制効果を検証する研究を始めており、情報収集に努めたい。



問 予想される騒音は、区の騒音の規制基準を下回るか。

答 規制基準値より大きいのが、航空機騒音は環境省が定めた環境基準により評価する。この環境基準には適合する。

問 国は、都内上空を超低空で飛行し、中野区上空を通過する新飛行ルートの運用を、来年3月末から開始すると発表した。どの程度の騒音が発生する見込みなのか。

答 58デシベルから70デシベル程度である。

問 予想される騒音は、区の騒音の規制基準を下回るか。

答 規制基準値より大きいのが、航空機騒音は環境省が定めた環境基準により評価する。この環境基準には適合する。

問 国は、都内上空を超低空で飛行し、中野区上空を通過する新飛行ルートの運用を、来年3月末から開始すると発表した。どの程度の騒音が発生する見込みなのか。

答 58デシベルから70デシベル程度である。

問 予想される騒音は、区の騒音の規制基準を下回るか。

答 規制基準値より大きいのが、航空機騒音は環境省が定めた環境基準により評価する。この環境基準には適合する。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団	jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
立憲民主党・無所属議員団	info@rikken-nakano.tv
公明党議員団	kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団	jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
都民ファーストの会中野区議団	tomin1st.nakano@mbr.nifty.com
育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会	ikuryoku@mbr.nifty.com

実を図っていくべきでは。

答 子育てに関する情報をわかりやすく、きめ細かく発信する仕組みを検討していく。

問 かんがるー面接から継続的な支援を行っているハイリスク妊婦はどれだけのいるのか。

答 平成30年度は、358名である。

問 未熟児、多胎児、障害児への利用回数の加算を検討をしていくべきではないか。

答 他区の状況も考慮しながら今後検討していく。

問 近視、遠視、乱視などの異常を検出できるスポットビジョンスクリーナーを早期に導入すべきではないか。

答 3歳児健診への導入について検討したいと考えている。



自由民主党議員団

加藤 たくま

広町みらい公園へのアクセス

問 中野駅・永福町間のバスルートと、南台交差点経由にすると、交通不便の解消、公園アクセスの改善が図れる。

答 バス事業者に検討してもらえよう伝えていきたい。

ローンの活用

問 建物の非破壊診断検査を研究目的とした、ローンの

答 肖像権が整い、利用可能となれば、活用を検討したい。



立憲民主党・無所属議員団

酒井 たくや

特別区民税の収入率向上

問 収入率は95・9%、23区中20位、1%3・3億円。滞納整理の早期取り組みが必要。自治法上、督促状発付は納期限後の20日以内だが中野区は

答 30日であるが、法定の20日以内の発付を目指したい。

問 23区上位を目指し、現年

答 収入率の向上に取り組んでは、現年課税分を早期に徴収し、滞納繰越分を圧縮することが非常に重要と考える。

起債(借金)と基金(貯金)

問 起債計画上、起債残高は令和5年度に過去最高の791億円になるが基金残高は478億円である。起債は1%、基金は0・1%の利率を考えるとバランスに疑問が残る。

答 計画検討の中で示したい。



自由民主党議員団

酒井 たくや

まちづくりを鑑みた基本構想

問 「住み続けたいまち」から「住み続けられるまち」に変わるべきである。基本構想審議会では、まちづくり・ハードにほぼ触れられないが、どのように考えているか。

答 人々が住み続け、活発に活動する土台として、ソフトとハードは深く関連しあうと考えている。ハードについて基本構想・計画の中でも議論し、方向性を定めていきたい。



自由民主党議員団

高橋 ちあき

台風15号への危機管理対応

問 風水害初動配備態勢が必要だったのではないかと。台風の進路等を踏まえ情報連絡態勢で可能と判断した。どの態勢でも、区長は災害対策本部に在るべきでは。

答 必要予算は適切に措置していく必要がある。

問 学校の一部で、緊急地震速報や校内緊急放送時にチャイムが鳴ると、チャイム音が優先される。児童・生徒の安全のため改善すべきでは。

答 可能な限り早急に行う。

中野四季の森公園の維持管理

問 芝生養生のために使用できない期間はどの程度か。

答 平成30年度は一部または全面閉鎖期間196日である。

問 より魅力的な公園にするために、Park-PFIや指定管理者制度の導入などの、



無所属

むとう 有子

生活保護行政の質の向上

問 現業員一人の担当世帯数93・9は、法に基づく80を超えている。増員しては。

答 徐々に不足を解消したい。

問 現業員は法を遵守し、社会福祉主事の資格取得を。

答 資格保有率は68%と増加。資格受講費助成も始めた。

問 国が委託費の8割は人件



無所属

近藤 さえ子

中部スポーツ・コミュニティプラザ

問 事業の内容、予算をどのようにチェックしているのか。

答 指定管理者からの毎月の事業報告により確認している。

問 教室事業は参加者が少ないため、他の事業にも体育館等を使用させてはどうか。

答 事業を工夫していきたい。

問 助産師や獣医師のサポートを受けた取り組みはあるか。

答 助産師を招いての講義や、学校内や校外学習での動物との触れ合いを通じ、命の大切さを学べる活動をしている。



いながき じゅん子

中野駅新北口駅前エリア

問 区民が考えるサンプルザのDNAを継承するホールとは、あの独特な三角の形を継承するという意味であると考え。この点を、ホール整備に取り入れるべきではないか。

答 継承するDNAの一つとしての形は、施設の外観をモチーフとしたデザインである。



無所属

石坂 わたる

多文化共生施策

問 国の多文化共生推進プランに基づく計画策定や施策を、外国人当事者の意見を取り入れた形で進めるべきでは。

答 考え方を整理する。

問 帰国子女や海外にルーツを持つ日本人、国内出身外国人も含めて取り組むべきでは。

答 考え方を整理したい。



無所属

小宮山 たかし

重大事件への注意喚起

問 刃物を持った男が大声で中学生を威圧した事件が6月に若宮公園で発生したが、区からの公式な注意喚起はなかった。区として情報発信のあり方を見直すべきでは。

答 情報提供時の判断基準として、情報の確実性等の確保が最も重要であると認識して

問 兼務体制では、通年多忙なうえ、キャリアの構築にも支障が出るのではないかと。

答 繁忙期のみ体制強化や、知識継承への対応を検討する。



立石 りお

行政評価

問 行政評価は、施策・事業目標・現場の課題を可視化し、仮説設定や検証ができるツールであり、政策形成能力の形成に繋がる。明らかにした課題を、研修素材とするなど、人材育成に活用すべきでは。

答 検討してみたい。

問 行政評価の結果を政策立案や業務改善を検討する際に、オープンデータ化すべきでは。

答 参照しやすい形でのデータ提供を実施していきたい。

問 新規事業を試験的に実施し、例えば事前評価、予算化、実施、事後評価の3年サイクルで検証することとし、事業効果があるものや、より効果が見込めるものを拡充しては。

答 見直しの中で検討したい。



平成30年度
決算に対する

各会派の見解

将来を見据えた確かな財政運営を

自由民主党議員団

平成30年度決算は、歳入で前年度比13・4％増の1409億円、歳出で12・3％増の1359億円でした。歳入・歳出とも過去最高額です。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標についてはいずれも健全性を確保しています。

今、中野区では、新しい基本構想・基本計画を策定中ですが、しっかりとしたビジョンを掲げ、施策の必要性や費用対効果について検証するなど、変更・廃止も視野に入れた既存事業の抜本的見直しを行い、財政の安定と持続可能な区政を構築しなければなりません。

一方、今後、小中学校の改築や、中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり等、大規模なプロジェクトが続くことから、これらが区財政に与える影響は必至であり、予断を許さない状況です。確かな財政見通しを持ち、後年度負担も考えた資金計画が求められます。かつて中野区は、未曾有の財政危機を迎えました。その後、徹底的な歳出

自由民主党は、今後起こりうる大規模災害や社会環境の変化に立ち向かい、誰もが安心して暮らし続けられる中野のまちを創ってまいります。

区民が主役、区民と共に夢ある区政を

立憲民主党・無所属議員団

平成30年度は、前区長による予算を6月に就任した新区長が引継ぐこととなった。中野駅新北口駅前エリアの1万人規模アリーナ計画や、哲学堂公園周辺の都市観光拠点推進、区立保育園・幼稚園の全園民営化、児童館の全館廃止などの方針が見直され、区民の声が届く区政が目指されたことは評価した

また小中学校の改築、新区役所整備、中野駅周辺まちづくり、西武線駅周辺地区まちづくり等複数年にわたる大きな事業が続く、区の財政に大きな影響を及ぼしていく。区民目線にたつて事業の検証をしつかり行えるよう、行政評価制度を見直し、将来の負担を考えた基金と起債のあり方を考えられたい。手厚い子育て支援や公教育の充実は選ばれる自治体の大きな要素と考える。未来への投資という考え方のもと、その観点を政策に活かされたい。

決算額は過去最大規模となったが、財政健全化判断比率の指標はすべて基準を下回り、健全な財政と判断される。また特別区債を発行せず、区債残高はこの20年間で最少となった。一方で、法人住民税の一部国税化、消費税清算基準の見直し、ふるさと納税制度によ

未来を描く真に持続可能な区政運営を

公明党議員団

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに過去最高額となった。実質収支・経常収支・公債費負担の比率等の財政指標の数値からは、区財政の弾力性、健全性が見られ堅調といえる。

基本計画の策定段階にあるが、資料として、区の将来人口・人口構成、10年後の区財政の見通しが推計値として示され、人口構成の動向から経常経費が増加し、区財政が厳しい状況になるとの見通しが初めて数値とされた。

積立現在高は過去最高額であった前年度の725億円から700億円に減少しているが、区債残高を前年度より51億円減の147億円とし、将来の公債費負担比率を抑制するため、起債によらず基金の活用が図られたことが当該決算の特徴のひとつである。

事業執行においては、全額未執行の不用額や流用が目立つ。区の執行管理に課題があるとの指摘に留めておく。一方、現在、区は新しい基本構想・

事業執行においては、全額未執行の不用額や流用が目立つ。区の執行管理に課題があるとの指摘に留めておく。一方、現在、区は新しい基本構想・

事業執行においては、全額未執行の不用額や流用が目立つ。区の執行管理に課題があるとの指摘に留めておく。一方、現在、区は新しい基本構想・

区民の声を聞き、生かす区政へ

日本共産党議員団

一般会計の認定については、一点目に子ども施策、子育て支援についての拡充がみられたことは評価できます。生活保護基準の見直しによる就学援助費への影響を回避する経過措置がとられ、その就学援助費の入学準備金は、前倒し支給に加え増額を要保護だけでなく準要保護世帯にも対応、また、バ

区民の声を聞き、生かす区政へ

生活保護基準の見直しによる就学援助費への影響を回避する経過措置がとられ、その就学援助費の入学準備金は、前倒し支給に加え増額を要保護だけでなく準要保護世帯にも対応、また、バ

区民の声を聞き、生かす区政へ

生活保護基準の見直しによる就学援助費への影響を回避する経過措置がとられ、その就学援助費の入学準備金は、前倒し支給に加え増額を要保護だけでなく準要保護世帯にも対応、また、バ

区民の声を聞き、生かす区政へ

中野区の子育て環境をブランド化せよ

都民ファーストの会中野区議団

平成30年度の財政運営は、健全に行われていると判断される。歳入決算額は約1408億円、歳出決算額は約1358億円、基金残高（貯金）は約700億円、区債残高（借金）は、前年度より51億円減らし、約147億円となり、年々区債残高も減少している。

また、中野区は「子育て先進区」を目標にした以上、育児環境・公教育環境に予算を傾斜配分し、若年層世帯の取り込みを他区の先進事例を上回る発

ところ、今年度の3月に、平成31年度から令和5年度にかけ、起債総額が878億円に達する計画が提出されており、過去最大の起債残高を抱える方針が示されている。このような将来の財政方針の中、今年度の決算に樂觀することなく、終期を設け事業ごとに過去に経験したことのない規模で、大胆な見直しが必要になる。また、財政投

また、中野区は「子育て先進区」を目標にした以上、育児環境・公教育環境に予算を傾斜配分し、若年層世帯の取り込みを他区の先進事例を上回る発

足踏みを超え希望を築く区政運営を

育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会

平成30年度決算は、歳入決算額1409億円、前年度比13・4％増、内中核的収入である特別区民税収入は1・7％増で、堅調であった。

また、中野区は「子育て先進区」を目標にした以上、育児環境・公教育環境に予算を傾斜配分し、若年層世帯の取り込みを他区の先進事例を上回る発

平成30年度決算は、歳入決算額1409億円、前年度比13・4％増、内中核的収入である特別区民税収入は1・7％増で、堅調であった。

また、中野区は「子育て先進区」を目標にした以上、育児環境・公教育環境に予算を傾斜配分し、若年層世帯の取り込みを他区の先進事例を上回る発

平成30年度決算は、歳入決算額1409億円、前年度比13・4％増、内中核的収入である特別区民税収入は1・7％増で、堅調であった。

また、中野区は「子育て先進区」を目標にした以上、育児環境・公教育環境に予算を傾斜配分し、若年層世帯の取り込みを他区の先進事例を上回る発

第3回
定例会
議決した
案

区長提出議案

●令和元年度中野区一般会計補正予算(第4次)

歳入歳出にそれぞれ、23億9286万1千円を追加し、予算額は1555億8134万8千円となりました。

歳出予算の主な内容は、保育園周辺道路等の交通安全緊急対策に係る経費を増額するための経費123万8千円、住民税等納付書の作成及び発行委託に係る経費72万6千円、私立保育所等の安全対策強化事業に係る補助金を増額するための経費2995万円、子ども家庭支援センター等仮事務所整備に係る経費1896万8千円、橋梁新設に係る工事内容の変更及び年度内出来高変更により68万8千円を減額するとともに、交差点における歩行者の緊急安全対策に係る経費600万円、公園遊具の緊急安全対策に伴う遊具の補修、撤去及び更新に係る経費9074万5千円、大和町優先整備路線の整備に伴う建物移転補償に係る経費3000万円、財政調整基金への積立金22億1592万2千円を追加計上したものです。

繰越金22億1592万2千円を追加計上したものです。繰越明許費については、今年度内にその支出が終わらない見込みである、中野東中学校校舎等新築工事に係る経費13億3240万6千円を翌年度に繰越を行うため計上したものです。

債務負担行為の補正については住民税等納付書の作成及び発送委託について、期間が2年度にわたるため、令和2年度分経費481万円、中野東中学校校舎等建設工事について、期間が3年度にわたるため、令和2年度及び令和3年度分経費59億419万8千円、公園遊具安全対策工事について、期間が2年度にわたるため、令和2年度分経費9061万2千円を計上したものです。

また、中野東中学校校舎等建設工事コストラクション・マネジメント業務委託について、工事期間の変更等に伴い、債務負担行為の期間を令和2年度から令和3年度に変更するとともに、その限度額を35万7千円から934万4千円に、橋梁拡幅整備について、事業の変更に伴い、債務負担行為の限度額を1990万2千円から5248万円に変更したものです。

●中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正により職員の欠格条項から成年

被後見人等が除かれたことに伴い規定を整備するとともに、臨時的任用職員に係る昇給の適用除外等について規定するものです。施行時期は令和元年12月14日、一部は令和2年4月1日及び公布の日です。

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正により職員の欠格条項から成年被後見人等が除かれたことに伴い規定を整備するとともに、退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算に当たり在職期間を引き継がない者について規定するものです。施行時期は令和元年12月14日、一部は令和2年4月1日です。

●中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

会計年度任用職員制度の創設に伴い規定を整備するとともに、臨時的任用職員に係る年次有給休暇等について規定するものです。施行時期は令和2年4月1日です。

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

臨時的任用職員に係る特別休暇について規定するものです。施行時期は令和2年4月1日です。

●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

部を改正する条例

地方公務員法の改正により職員の欠格条項から成年被後見人等が除かれたことに伴い規定を整備するとともに、臨時的任用職員に係る昇給の適用除外について規定するものです。施行時期は令和元年12月14日、一部は令和2年4月1日です。

●中野区職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例

会計年度任用職員制度の創設に伴い、中野区職員の分限に関する条例等、関係条例の規定を整備するものです。施行時期は令和2年4月1日、一部は公布の日です。

●中野区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関し、必要な事項を定めるものです。また、本条例の制定に伴い、附則で、「中野区職員の懲戒に関する条例」及び「中野区職員の育児休業等に関する条例」について、規定を整備するものです。施行時期は令和2年4月1日です。

●中野区印鑑条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法施行令の改正により住民票に旧氏の記載が可能となったことに伴い、規定を整備するものです。施行時期は令和元年11月5日、一部は公布の日です。

です。施行時期は令和元年11月5日、一部は公布の日です。

●中野区保育所保育料等の徴収等に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法等の改正による幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所を利用する3歳以上の教育・保育給付認定子どもに係る保育料を無料とするに当たり、規定を整備するものです。施行時期は令和元年10月1日です。

●中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法等の改正による幼児教育・保育の無償化に伴い、区立幼稚園を利用する教育・保育給付認定子どもに係る保育料を無料とするに当たり、規定を整備するものです。施行時期は令和元年10月1日です。

●中野区立小学校及び中学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正により職員の欠格条項から成年被後見人等が除かれたことに伴い、規定を整備するものです。施行時期は令和元年12月14日です。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

介護補償の限度額を改定

するものです。施行時期は公布の日です。

●中野第一小学校校舎新築に伴う機械設備工事請負契約

中野第一小学校校舎の新築に伴う機械設備工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の方法は、一般競争入札、契約の金額は、7億2930万円です。工事の完了予定は、令和3年2月です。

●中野第一小学校校舎新築に伴う電気設備工事請負契約

中野第一小学校校舎の新築に伴う電気設備工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の方法は、一般競争入札、契約の金額は、4億3901万円です。工事の完了予定は、令和3年2月です。

●中野東中学校等複合施設新築工事請負契約に係る契約金額の変更について

平成30年第4回定例会において議決を経て締結した、中野東中学校等複合施設新築工事に係る請負契約について、工事期間の延長等に伴い、契約金額を増額する必要があるため、当該契約金額を66億4401万3千円から67億7143万7千円に変更するに当たり、議決をしたものです。

●中野東中学校等複合施設新築に伴う電気設備工事

新築に伴う電気設備工事

請負契約に係る契約金額の変更について

平成31年第1回定例会において議決を経て締結した、中野東中学校等複合施設新築に伴う電気設備工事に係る請負契約について、令和元年第2回定例会において議決を経て変更した契約金額を、工事期間の延長に伴い、増額する必要があるため、5億3626万4280円から5億4241万2180円に変更するに当たり、議決をしたものです。

●中野東中学校等複合施設新築に伴う空気調和設備工事請負契約に係る契約金額の変更について

平成31年第1回定例会において議決を経て締結した、中野東中学校等複合施設新築に伴う空気調和設備工事に係る請負契約について、令和元年第2回定例会において議決を経て変更した契約金額を、工事期間の延長に伴い、増額する必要があるため、11億7944万4900円から11億9043万2800円に変更するに当たり、議決をしたものです。

●中野東中学校等複合施設新築に伴う給排水衛生設備工事請負契約に係る契約金額の変更について

平成31年第1回定例会において議決を経て締結した、中野東中学校等複合施設新築に伴う給排水衛生設備工事に係る請負契約について、令和元年第2回定例会において議決を経て変更した契約金額を、工事期間の延長に伴い、増額する必要があるため、11億7944万4900円から11億9043万2800円に変更するに当たり、議決をしたものです。

●中野東中学校等複合施設新築に伴う給排水衛生設備工事請負契約に係る契約金額の変更について

平成31年第1回定例会において議決を経て締結した、中野東中学校等複合施設新築に伴う給排水衛生設備工事に係る請負契約について、令和元年第2回定例会において議決を経て変更した契約金額を、工事期間の延長に伴い、増額する必要があるため、5億3626万4280円から5億4241万2180円に変更するに当たり、議決をしたものです。

議員提出議案

●決議(1件)

天皇陛下の御即位に関する賀詞について決議したものです。

●意見書(4件)

(内容は次項に掲載)

●議員の派遣について

第30回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
 - ①祝儀、香典、供花の贈与
 - ②祝電、弔電等の発送

- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

贈らない
求めない
受け取らない

第3回例会可決した
第3回意見書

◆東京都シルバーパス
に所得に応じた費用
区分を増やすことを
求める意見書

高齢者の移動手段確保は、地域における高齢者の暮らしを守る施策であり、自動車運転免許証の自主返納が議論されている昨今、公共交通機関の利用環境の整備が重要な課題となっています。このような中、東京都のシルバーパス制度は、高齢者の外出の機会を増やし、社会参加を促すなど、介護予防や健康増進にも寄与しているといえます。

制度発足当時は無料でスタートしたシルバーパスは、現在、住民税非課税又は所得125万円以下の高齢者は1000円。それ以外の高齢者は一律2万510円の費用負担となっています。この制度のあり方について、東京都で20歳以上の都民を対象とした実態調査を実施しており、調査結果をふまえた制度の見直しが注視されます。制度の趣旨を達成するためにも、誰もが利用しやすい制度に改善するとともに、今後も持続可能な制度としていくことが求められています。

よって中野区議会は、東京都に対し、シルバーパスの費用負担額について、所

得に応じた段階的な費用区分を設定するなど、制度の改善を図ることを求めます。
（東京都知事あて）

◆高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は2017年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

よって、中野区議会は政府に対し、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバークの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」（サポカーS）や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。

2 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド（予約）型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

（内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長あて）

◆出産・子育て応援事業の継続を求める意見書

東京都は、全ての子育て家庭に対して妊娠期から行

政の専門職が関わることに
より、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行い、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、出産子育て応援事業「ゆりかご・とうきょう事業」を実施している。

◆精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書

実施主体は、区市町村であり、自治体は「ゆりかご・とうきょう事業」を活用し、「妊娠期からの切れ目のない支援」に取り組んでいる。中野区においても平成27年10月より、「妊娠・出産・子育てトータルケア事業」がスタートし、妊産婦に対する専門職の面接、産後ケア事業などが実施され、切れ目のない支援が進められている。

「ゆりかご・とうきょう事業」は、平成27年から平成31年度までの5年間の限定的な事業であり、今年度限りで終了することになっている。

妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要であり、支援を進めるうえで「ゆりかご・とうきょう事業」は非常に効果的な事業である。

よって、中野区議会は東京都に対し、今後も区市町村における「妊娠期からの

切れ目のない支援」を継続するために、「ゆりかご・とうきょう事業」の継続を強く求めるものである。
（東京都知事あて）

障害者基本法は、障害者の自立及び社会参加に向けた基本理念を定めており、そこでは精神障害者も身体障害者や知的障害者と同じ障害者と位置付けられています。また、国の障害者施策においては、身体障害、知的障害、精神障害を同等に扱うことが基本的な方向になっています。

障害者の自立や社会参加を促進するためには、公共交通機関などの移動支援の確保が必要不可欠であり、JR、民間鉄道、航空、旅客船、バス、タクシー、高速道路など各種交通事業者は、障害者に対する交通運賃割引制度を設け、障害者の経済的負担の軽減を図っています。しかし、多くの交通事業者においては、精神障害者は身体・知的障害者に適用されている交通運賃割引制度から除外されており、経済的負担が障害者権利条約の求める社会参加の大きな障壁ともなっています。2014年に障害者権利条約が批准され、2016年には障害者差別解消法も施行されている中で、

精神障害者を障害者福祉制度の対象から除外することは不合理です。

第198回通常国会に付託されていた「精神障害者の交通運賃に関する請願」は、衆参両院の国土交通委員会にて全会一致で採択され、内閣に送付されました。

よって、中野区議会は政府に対し、請願が全会一致されたことに鑑み、早急に精神障害者においても身体障害者や知的障害者と同様に交通運賃割引制度の適用対象とするための必要な措置を講ずるよう強く求めます。

（内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて）

陳情の
審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採
択

第10号陳情 東京都にシルバーパスの所得に応じた費用区分を増やすことを求める件について
（意見書提出）―みなす採択

閉会中の委員会の動き

令和元年7月～9月

総務委員会

8/27 報告8件を聴取

区民委員会

8/21 報告8件を聴取

厚生委員会

7/26 報告1件を聴取
8/29 報告8件を聴取

建設委員会

7/22 報告1件を聴取
8/29 報告11件を聴取

子ども文教委員会

8/26 報告17件を聴取

中野駅周辺整備・都市観光調査特別委員会

8/22 報告3件を聴取

議会運営委員会

8/28 第3回定例会の日程などを協議

9/4 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

現在予定されている議日程は、次のとおりです。

第4回定例会（予定）

11月26日～12月10日

閉会中の委員会

厚生委員会 11月20日
議会運営委員会 11月20日

11月19日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

マチイロ
マチを好きになるアプリ

スマホやタブレットで
なかの区議会だよりが読めます

（iOS用）

（アンドロイド端末用）

【○：賛成 ×：反対】

件名	会派名等（議員数）	自（8）	民（9）	立（8）	憲（6）	公（2）	育（2）	緑（6）	無所属（6）	結果
決算										
平成30年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○×	認定
平成30年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	×	○	○	○	○×	認定
平成30年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○×	認定
平成30年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	×	○	○	○	○×	認定

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、立憲：立憲民主党・無所属議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、都ファ：都民ファーストの会中野区議団、育緑：育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

意見の分かれた案件
（第3回定例会）